

# ○事業指標、事業効果の一覧

## 1 事業指標

### (1) 区部下水道事業主要施策

施策	事業指標	単位	2年度末 累計	経営計画 2021 の計画期間		中長期の 目標値	
				3～7年度	7年度末累計		
お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えるための施策	再構築 (下水道管)	第一期再構築エリア（都心4処理区）の 枝線を再構築した面積	ha	10,082	3,500	13,582	16,300
		老朽47幹線及び調査に基づき対策が必要 な幹線などを再構築した延長	km	87	35	122	300
	再構築 (水再生センター・ ポンプ所)	再構築した主要設備の台数	台	2,321	450	2,771	4,000
	浸水対策	対策強化地区（75ミリ施設整備）	地区	6（7）	3	9（6）	15
		対策重点地区	地区	19（16）	4	23（19）	42
	震災対策 (下水道管)	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を 実施した施設数	か所	4,315	1,200	5,515	5,900
		マンホールの浮上抑制対策を実施した道 路延長	km	1,250	250	1,500	1,620
		地区内残留地区において下水道管の耐震 化及びマンホール浮上抑制対策を実施し た面積	ha	6,982	2,500	9,482	10,000
	震災対策 (水再生センター・ ポンプ所)	震災時に必要な下水道機能を確保するた め、すべての系統で耐震化を完了した施 設数	施設	29	12	41	98
		非常用発電設備を整備し、停電時にも安 定的な運転に必要な電力を確保した施設 数	施設	83	6	89	98
		灯油と都市ガスのどちらでも運転可能な デュアルフューエル発電設備の導入が完 了した施設数	施設	4	1	5	13
	汚泥処理の信頼性 強化と効率化	相互送泥施設の整備が完了した区間数	区間	3（0）	0（2）	3（2）	5
送泥管の複数化が完了した区間数		区間	10（0）	2（1）	12（1）	13	
良好な水環境と環境負荷の少ない 都市を実現するための施策	合流式下水道の 改善	貯留施設等の貯留量 <sup>※1</sup>	万m <sup>3</sup>	150	25	175	280 <sup>※2</sup>
		下水道法施行令への対応に必要な貯 留量（令和5年度末までに完了）	万m <sup>3</sup>	150	20	170	
	処理水質の向上	高度処理と準高度処理を合わせた能力	万m <sup>3</sup> /日	343	109	452	634
高度処理の能力		万m <sup>3</sup> /日	86	0（45）	86（45）		
準高度処理の能力		万m <sup>3</sup> /日	257	109	366		
下水道管の 維持管理	取付管の取替えや更生工法などによる道 路陥没対策を実施した箇所数（再構築な どによるものを含む）	千か所	889	135	1,024	1,950	

（ ）内は事業継続中の地区数、区間数、か所数または規模

## (2) 流域下水道事業主要施策

施 策	事 業 指 標	単 位	2年度末 累 計	経営計画 2021 の計画期間		中長期の 目標値	
				3～7年度	7年度末累計		
お客さまの安全を守り、安心して 快適な生活を支えるための施策	再構築	再構築した主要設備の台数	台	193	55	248	500
	震災対策	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数	施設	2	2	4	9
良質な水環境と環境負荷の少ない 都市を実現するための施策	処理水質の向上	高度処理と準高度処理を合わせた能力	万m <sup>3</sup> /日	112	25	137	148
		高度処理の能力	万m <sup>3</sup> /日	89	6	95	
		準高度処理の能力	万m <sup>3</sup> /日	23	19	42	

## (3) エネルギー・地球温暖化対策

施 策	事 業 指 標	単 位	2年度末 累 計	経営計画 2021 の計画期間		中長期の 目標値	
				3～7年度	7年度末累計		
良質な水環境と環境負荷の少ない 都市を実現するための施策	エネルギー・ 地球温暖化対策	水処理工程及び汚泥処理工程で省エネルギー型機器を導入した台数	台	340	86	426	510
		省エネルギー型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	基	7	3	10	21
		エネルギー自立型焼却炉へ更新を実施した焼却炉の基数	基	0	3	3	

- ※ 1 6か所の水再生センターに導入した高速ろ過施設（貯留施設に換算すると10万m<sup>3</sup>相当）を含む。  
 ※ 2 14水域などにおいて合流式下水道の改善対策に必要な累計貯留量の想定値

## 2 事業効果

施策		事業効果	単位	2年度末	7年度末
区部	再構築（下水道管）	第一期再構築エリア（約 16,300ha）のうち、下水道管の再構築が完了した面積の割合	%	62	83
	再構築（水再生センター・ポンプ所）	再構築した主要設備の割合	%	58	69
	浸水対策	対策強化地区で効果を発揮した地区の割合（75 ミリ施設整備）	%	40	60
		対策重点地区で効果を発揮した地区の割合	%	45	55
		下水道 50 ミリ浸水解消率 <sup>*1</sup>	%	70	73
	震災対策（下水道管）	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設の割合	%	73	93
	震災対策（水再生センター・ポンプ所）	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設の割合	%	30	42
		停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設の割合	%	85	91
	汚泥処理の信頼性強化と効率化	震災時などにおける汚泥処理の信頼性を強化 <sup>*2</sup> した区間の割合	%	69	85
	合流式下水道の改善	14 水域などにおいて水質改善に必要な貯留施設等を整備した割合	%	54	63
処理水質の向上	高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合	%	54	71	
多摩	再構築	再構築した主要設備の割合	%	39	50
	震災対策	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設の割合	%	22	44
	処理水質の向上	高度処理と準高度処理を合わせた能力の割合	%	76	93
区部・多摩	エネルギー・地球温暖化対策	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率 <sup>*3</sup>	%	26	27
		総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギーと省エネルギーの割合	%	12	20 以上

施策		事業効果	単位	平成 7 年度 (発生件数)	令和 3～7 年度 (平均発生件数)
区部	再構築（下水道管）	第一期再構築エリアにおける道路陥没件数（再構築開始直後の平成 7 年度との比較）	件/年	809	110

※ 1 下水道50ミリ浸水解消率

下水道の基幹施設などの整備により、区部における 1 時間50ミリ降雨に対して浸水被害が解消された面積の割合

※ 2 汚泥処理の信頼性を強化

相互送泥施設の整備と送泥管の複数化が完了していること。

※ 3 温室効果ガス排出量の削減率

2000（平成12）年度対比の温室効果ガス排出量の削減率